

令和 8 年度進行管理

戦略点検シート

◎基本政策5環境の保全と快適で安全なまちづくり

主要課題	No. 49	災害に強い都市基盤の整備
------	--------	--------------

● 4 年後の目指す姿・計画期間の方向性 ●		主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。
4 年後の 目指す姿	だれもが安全に安心して過ごすことができる災害に強い都市基盤の整備が推進されている。	
計画期間 の方向性	○安全・安心なまちづくりの推進 住宅等の耐震化の促進や不燃化、細街路の拡幅整備等を進めるとともに、建物等の所有者が主体的に耐震化等に取り組めるよう、必要な支援を行います。また、再開発事業や地区計画などを活用し、安全・安心なまちづくりを推進します。 ○都市の防災機能の強化 橋梁の予防保全や道路の無電柱化等を推進することで、災害時における道路網の安全性やライフラインの安定供給を確保するなど、都市の防災機能の強化を図ります。	

事業費（令和7年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で何をしたか（実績）		戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。		
事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割	事業費(千円)
151	地区まちづくりの推進	地域整備課	市街地における防災性の向上を図る。	33,360千円
				(43,156千円)
	主な取組実績			
	R5(2023)	地区の特性を生かした地区計画等の策定に向けて、地権者と協議等を行いました。後楽二丁目地区では地権者との意見交換会を開催し、地区全体の防災対応力の強化に向けた方策等について検討しました。		
	R6(2024)	地区の特性を生かした地区計画等の策定に向けて、地権者と協議等を行いました。後楽二丁目地区では地権者と協議し、地区全体の防災対応力の強化に向けた方策等について検討しました。		
152	R7(2025)	後楽二丁目南地区では、再開発等促進区を定める地区計画等の都市計画手続きを進め、令和8年3月に再開発等促進区を定める地区計画が変更されました（東京都決定）。 その他の地区は、地区の特性を生かした地区計画等の策定に向けて、地権者と協議等を行いました。各地区のまちづくりの検討の中で、防災性の向上についても検討しました。		
	再開発事業の推進	地域整備課	防災性の向上、土地の合理的な高度利用及び都市機能の更新を図る。	667千円
				(5,165千円)
	主な取組実績			
	R5(2023)	春日・後楽園駅前地区の市街地再開発組合に対して適宜助言を行い、関係機関との協議を行う等事業を推進し、市街地の防災性の向上を図りました。令和5年度は建築工事等を行い、南街区の建物の工事が完了しました。		
	R6(2024)	春日・後楽園駅前地区の市街地再開発組合に対して適宜助言を行い、関係機関との協議を行う等、事業の進捗を図りました。6年度は地下鉄接続工事に着手しました。		
	R7(2025)	春日・後楽園駅前地区の市街地再開発組合に対して適宜助言を行い、関係機関との協議を行う等、事業の進捗を図りました。7年度は地下鉄接続工事を行い、南街区と地下鉄大江戸線との接続工事が完了しました。		

耐震改修促進事業の推進			地域整備課・建築指導課		建築物の耐震化を促進する。					49,340千円 (192,930千円)	
主な取組実績					単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
①	耐震化促進事業（診断・設計・工事等の助成）				件	55	55	60	43		
②	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業				件	1	2	3	0		
③	R6年度新規耐震改修事業（診断・設計・工事等の助成）				件	—	—	5	6		
176	R5(2023)	普及啓発事業として、耐震セミナーや相談会等を開催しました。また、昭和56年以前の住宅所有者及び特定緊急輸送道路沿道建物のうち、特に耐震性の低い建物所有者への意向調査及び戸別訪問希望調査としてダイレクトメールを1,043名に送付しました。意向調査については152件の回答がありました。また、戸別訪問希望は55件あり、建築士による訪問を実施しました。									
	R6(2024)	一般緊急輸送道路沿道建築物、緊急道路障害物除去路線沿道建築物及び新耐震木造建築物（昭和56年6月1日～平成12年5月31日に建築された建築物）に対する助成制度を開始しました。									
	R7(2025)	普及啓発事業として、耐震個別相談会を3回開催しました。また、昭和56年以前の住宅の所有者及び特定緊急輸送道路沿道建築物等の所有者に対して、普及啓発、アンケート及び戸別訪問希望調査を目的としたダイレクトメールを990名に送付しました。アンケートは144件の回答がありました。戸別訪問は44件の希望があり、建築士による訪問を実施しました。									
不燃化推進事業の推進			地域整備課		建築物の不燃化等の整備を促進し、地域の防災性の向上を図る。					62,965千円 (124,655千円)	
主な取組実績					単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
① 各種助成(建替え・除却・住替え)					件	2	7	5	13		
② 専門家派遣					件	3	2	0	2		
177	R5(2023)	普及啓発事業として、区有施設のほか地区内郵便局、信用金庫、東京メトロ等にセミナー関係周知ポスターの掲出を依頼し、不燃化セミナーをテーマ別に全3回開催しました。延べ25名の参加がありました。									
	R6(2024)	普及啓発事業として、区有施設のほか地区内郵便局、信用金庫、東京メトロ等にセミナー関係周知ポスターの掲出を依頼し、不燃化セミナーをテーマ別に全2回開催しました。延べ18名の参加がありました。									
	R7(2025)	普及啓発事業として、区有施設のほか地区内郵便局、信用金庫、東京メトロ等にセミナー関係周知ポスターの掲出を依頼し、不燃化セミナーを開催しました。12名の参加がありました。									
細街路の整備			地域整備課		緊急車両の乗り入れや避難ができる道路幅員を確保する。					368,940千円 (343,744千円)	
主な取組実績					単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
178	① 細街路拡幅協議				件	225	213	219	245		
	② 細街路の拡幅整備				件	165	196	154	172		
	③ 工事費の助成				件	7	8	6	38		
R7(2025)	③工事費助成については、実績報告件数が増加したことに加え、1件の申請において複数の助成項目を利用するケースが多く見られたため、件数が増加しました。										
道路における治水対策の推進			道路課		雨水の河川や下水道への流出を抑制し、都市型水害の防止・軽減を図る。					352,218千円 (414,728千円)	
主な取組実績					単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
179	① 道路の改修工事に合わせた透水性舗装の整備				m ²	3,069	3,105	6,515	5,753		
	② 道路の改修工事に合わせた雨水浸透枳の新設				個	20	7	2	1		
	③ 透水性舗装の機能回復				m ²	31,928	25,751	25,674	31,420		
崖等整備資金助成事業の推進			地域整備課		水害等の災害による擁壁崩壊等の被害を未然に防止する。					16,154千円 (16,819千円)	
主な取組実績					単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
① 擁壁の築造に係る工事等の助成					件	4	1	1	5		
180	R5(2023)	普及啓発として、相談会やポスター掲示等を実施しました。窓口や電話による相談は33件ありました。									
	R6(2024)	区内掲示板及びBーぐるにポスターを掲示するとともに、耐震個別相談会を実施することにより助成制度に関する周知を行いました。助成制度に関する相談は35件ありました。									
	R7(2025)	区内掲示板及びBーぐるにポスターを掲示するとともに、耐震個別相談会においても助成制度に関する周知を行いました。助成制度に関する相談は16件ありました。									

181	ブロック塀等改修等の促進		地域整備課・建築指導課	ブロック塀等の倒壊による被害を防止する。						363千円 (2,687千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	① 撤去設置費の助成			件	2	3	1	2			
	② ブロック塀所有者に対する普及啓発活動			件	729	862	20	19			
146	無電柱化の推進		道路課	災害時における電柱倒壊の予防や、電気などの安定供給等、防災機能の強化を図る。						412,112千円 (441,805千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	① 日医大つつじ通りの無電柱化事業進捗率			%	52.3	60.2	68.2	76.1			
	② 巻石通り（第一期）の無電柱化事業進捗率			%	57.1	65.7	74.2	82.8			
	③ 巻石通り（第二期）の無電柱化事業進捗率			%	—	—	9.0	18			
	R5(2023)	無電柱化事業は、埋蔵文化財調査等により、一部遅れが生じています。									
	R6(2024)	無電柱化事業は、埋蔵文化財調査等により、一部遅れが生じています。									
	R7(2025)	埋蔵文化財調査が完了し、支障移設工事並びに引込管及び連系管工事を進めました。									
182	橋梁アセットマネジメント整備		道路課	地域における道路網の安全性と信頼性を確保する。						89,462千円 (101,283千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	① お茶の水橋補修補強工事進捗率			%	75.0	87.5	100.0	100.0			
	② 後楽橋補修補強工事進捗率			%	50.0	75.0	100.0	100.0			
	③ 大滝橋・一休橋補修工事進捗率（令和9年度着工）			%	—	—	—	—			
147	公園再整備事業		みどり公園課	公園に延焼防止機能や防災機能を整備する。						428,932千円 (805,101千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	① 公園再整備工事			園	4	3	2	3			
	② 園内の防災機能の充実（かまどベンチ・マンホールトイレ等）			箇所	3	9	3	8			
148	元町公園整備事業（旧元町小学校との一体的整備）		みどり公園課	公園に延焼防止機能や防災機能を整備する。						566,084千円 (365,064千円)	
	主な取組実績			単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
	① 整備工事進捗率			%	—	17.5	66.5	100			
●特記事項（実績の補足）											

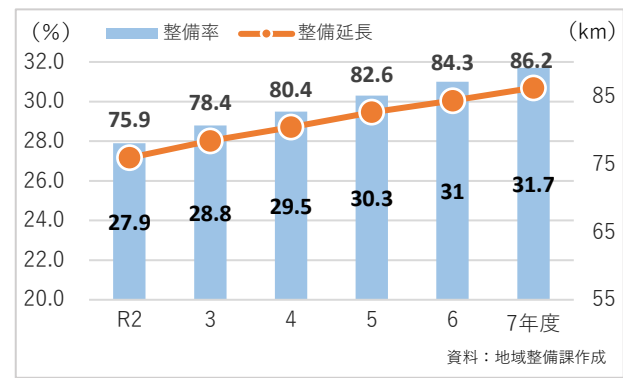
2 社会ではどのような動きがあったか（社会環境等の変化）		人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。
チェック	チェック項目	
無	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）	
無	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）	

3 成果や課題は何か（点検・分析）	1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じていないか」などを点検・分析します。
○安全・安心なまちづくりの推進	
令和7年度に改定した文京区耐震改修促進計画で耐震化の目標を再設定したことを踏まえ、耐震改修促進事業は耐震化率の向上のため助成制度の見直しを行い、8年度から限度額などを拡充しました。特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業については、8年度に対象建築物の所有者に対してアンケートを実施し、9年度以降の助成制度の検討を行います。 崖等整備資金助成事業は例年より多い、5件の申請がありました。引き続きポスター掲示及びホームページ等で助成制度の周知を行います。 不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）事業は、事業最終年度ということもあり、例年よりも多い13件の助成実績がありました。7年3月に公表された都の防災都市づくり推進計画の改定により、不燃化特区制度の継続、整備地域の見直し、新たに防災環境向上地区の指定がされました。これに伴い、不燃化に関する助成・支援制度、事業対象区域及び事業名称を見直し、8年4月から大塚五・六丁目地区（不燃化特区）において不燃化推進事業を開始しました。また、8年10月から千駄木二・五丁目（整備地域）及び根津二丁目（整備地域・防災環境向上地区）において、新たな防火規制を導入し、不燃化推進事業を開始する予定です。	

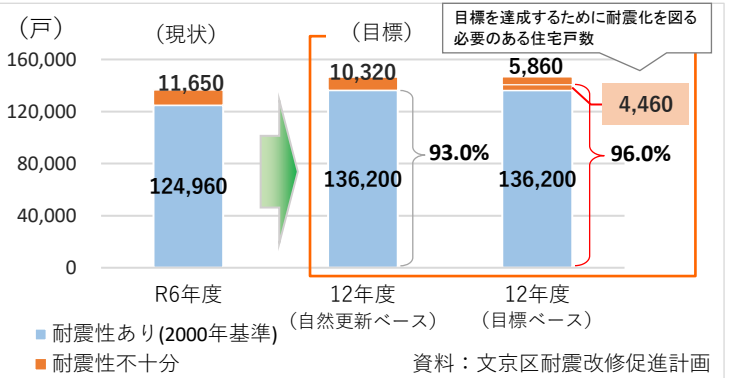
○都市の防災機能の強化

建物の耐震化や不燃化の促進、崖等の整備により都市の防災機能の強化を図りました。
駕籠町小学校前の路線においては、工事が完了し無電柱化の推進しました。巻石通り（第二期）では、埋蔵文化財調査が完了し、支障移設工事並びに引込管及び連系管工事を進めました。日医大つつじ通りでは、引込管及び連系管工事を進めました。
公園再整備工事において、かまどベンチやマンホールトイレ等を設置し、防災機能の向上を図りました。
また、橋梁アセットマネジメント基本計画に基づき、大滝橋、一休橋の補修設計委託を行いました。

●細街路拡幅整備率・整備延長データ



●対象建築物の耐震化



【SDGsの視点】

	耐震化促進事業、崖等整備資金助成事業及び不燃化推進特定整備事業等により災害によるリスクの低減を図りました。 公園再整備工事において、かまどベンチやマンホールトイレ等を設置し、災害時でも利用可能な施設を整備しました。
	再開発事業では、同規模建築物より二酸化炭素排出量を抑制した計画とし、環境負荷の低減に取り組みました。

4 今後どのように進めていくか（展開）

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、今後の戦略としての進め方を記しています。

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業については、アンケート結果などを参考に助成制度の見直しを行い、検討します。
耐震改修促進事業及び崖等整備資金助成事業では、引き続きポスター掲示、個別相談会及び戸別訪問などにより助成制度に関する周知を行い、安全・安心なまちづくりを促進していきます。
不燃化推進事業については千駄木二・五丁目及び根津二丁目において令和8年10月から事業を開始するため、助成・支援制度についての説明会を開催します。また、不燃化推進事業の対象区域の建物所有者等に対して、助成・支援制度のパンフレットを配布して、普及啓発を図ります。
通学路沿道のブロック塀等については、緊急性の高い塀の対応が進み、残っている塀についても経過観察を継続しており、引き続き所有者等に適切な維持管理及び改修等を働きかけるとともに、必要に応じて粘り強く指導していきます。
無電柱化事業は、大塚小学校周辺や教育の森公園周辺など6路線で実施し、都市における防災機能の強化に努めています。
また、橋梁アセットマネジメント基本計画に基づき、引き続き橋梁の適切な維持管理に取り組んでいきます。
さらに、公園再整備において、かまどベンチやマンホールトイレ等の設置を積極的に進めます。